

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	交通安全対策の推進	施策No	11-05	部課名	区民生活部生活安全課
				課長名	池杉 内線 489
関連部課名	防災都市づくり部基盤整備課				
行政評価	分野	VI	安全安心都市		
事業体系	政策	11	防災・防犯のまちづくり		

目的 区内警察署・交通安全協会・民間団体等と連携・協力し、交通安全運動を効果的に展開し、交通ルールの遵守・マナーの向上を図り、交通事故のない安全で安心なまちを目指す。

幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
	3年度	4年度	5年度				
①	交通安全性	2. 61	2. 57	2. 56	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？		
②	安全・安心の実感	2. 76	2. 74	2. 75	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？		
③							
④							
施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
	3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)		
①	自転車関与と事故件数（件）	166	206	224	217	150	交通事故のうち、自転車が関与した事故の件数 ※件数は暦年
②	高齢者関与と事故件数（件）	113	138	349	338	100	交通事故のうち、高齢者が関与した事故の件数 ※件数は暦年
③	子ども関与と事故件数（件）	15	18	23	20	10	交通事故のうち、子どもが関与した事故の件数 ※件数は暦年
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	23,340	31,673	8,333	地方税等	0	0	0
	物件費	9,496	9,856	360	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	42,499	36,766	▲ 5,733	都支支出金	426	3,408	2,982
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,925	9,905	5,980	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	400	400
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	426	3,808	3,382
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,543	7,492	5,949	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 80,872	▲ 91,884	▲ 11,012
	その他行政費用	495	0	▲ 495	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	81,298	95,692	14,394	通常収支差額(o)+(d)=(e)	▲ 80,872	▲ 91,884	▲ 11,012
特別費用	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 80,872	▲ 91,884	▲ 11,012
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	953	1,470	517
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	953	1,470	517
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	9,009	15,703	6,694
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	9,009	15,703	6,694
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,962	17,173	7,211
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 9,962	▲ 17,173	▲ 7,211
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 9,962	▲ 17,173	▲ 7,211
	資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、維持補修費の割合が高い。維持補修費が減少した主な原因は、自転車安全対策設備工事にかかわるものである。
○物件費は、主に交通安全啓発に係る啓発品や横断幕・注意喚起ステッカー等の購入費である。
○補助費等は、区内の交通安全協会に対する補助金と令和5年度より開始したヘルメット購入補助金分5,976千円が増加した。
○行政収入のその他は、指定寄附金400千円である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状

○区内の交通事故件数は令和４年に続き令和５年も増加しているが、令和元年以降の交通事故件数は23区で最も少ない。
 ○一方で、交通事故総件数に占める「自転車」「高齢者」「子ども」の関与事故の割合が高い。特に自転車関与事故については、全体の６割以上を占めている。

課題

○事故関与率の高い「自転車」「高齢者」「子ども」の交通事故防止について、より一層の対策が必要である。
 ○一部の自転車利用者において、歩道でのスピードの出し過ぎや、車道の逆走、一時不停止、スマートフォン等のながら運転などの交通ルール違反が見受けられるため、交通ルールの周知・啓発をさらに充実していく必要がある。

今後の方向性

○ソフト面では、基本的な交通ルールの周知を図るため、引き続き自転車安全利用講習会や保育園等の保護者への出前講座、交差点等における街頭啓発など、区内三警察署と連携した啓発活動を行っていく。また、自転車の整備点検と保険加入がセットになったＴＳマークの取得や、高齢者の運転免許証の自主返納を支援するほか、令和３年１月に施行した「荒川区ながらスマホ防止条例（通称）」のさらなる周知・啓発を図るなど、交通事故防止に向けた取組を推進していく。
 ○ハード面では、区民等から寄せられる情報や他自治体で発生した重大死亡事故等を踏まえ、交通安全施設整備として、危険度の高い箇所から優先的に、ガードパイプ（防護柵）の設置や、通学路のグリーンベルト、自転車・歩行者ストップマーク、交差点強調表示、自転車ナビマーク等の路面標示など、関係各課、区内三警察署との連携により交通事故防止に向けた取組を区全体で重層的に実施していく。

施策の分類

6年度

7年度

分類についての説明・意見等

推進

推進

交通事故を無くし、安全なまちを実現するため、今後も継続して推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交通安全対策協議会運営	04-06-03	5,616	7,919	123	262	推進	推進	交通安全に関する総合的施策を協議し、効果的な取組に繋げていく事業であるため、推進する。
交通安全協会補助	04-06-04	5,141	5,622	3,920	3,920	推進	推進	交通安全協会の活動を支援し、地域における交通安全の普及啓発を図る事業であるため、推進する。
交通安全啓発	04-06-05	20,863	31,985	9,266	15,820	重点的に推進	重点的に推進	23区全体でも特に割合が高い自転車関与事故、高齢者関与事故、子ども関与事故件数を減少させ、区内における交通事故防止を図るため、重点的に推進する。
荷さばき駐車場設置	04-06-07	1,252	1,702	31	0	継続	継続	区内における交通事故防止や交通事故渋滞をの解消を図るため、継続して実施する。
交通安全施設整備事業	11-04-08	48,426	48,465	43,193	36,766	推進	推進	区民の交通安全を確保するうえで必要な事業であるため、推進する。
合 計		81,298	95,693	56,533	56,768			